

旧産炭地住民の生活様式の変化と生活意識

福 川 須 美

The Change of Life Styles and Attitudes to Life of a former Coal Mining Village

Sumi Fukukawa

はじめに

石炭は、かつてわが国の工業生産にとって不可欠の重要な原料であり、エネルギーであった。しかし、1950年代、石炭から石油への政策的なエネルギー革命の下で、産炭地は相次ぐ閉山を余儀なくされた。石炭産業合理化臨時措置法（1955年）によって、まず整理の対象となったのは、非効率な中小零細炭鉱であった。やがて徹底した「合理化」は大規模炭鉱にも及び、結局わが国の石炭産業は極く一部を除いてほぼ解体されてしまったのである¹⁾。約一世紀にわたって存続してきた炭鉱地域は、基幹産業を失って疲弊し、地域社会構造全体の空洞化が進行した。その過疎・荒廃振りは著しく、未曾有の失業者群をはじめ、深刻な事態を引き起こした。

「かつて、筑豊をはじめとする日本の炭鉱地帯には二層の地図があった。地面の上の、山や河や地形をあらわす地形図と、地下に重なりあう鉱層——それは600~900メートルの深度におよんだ——の所有関係を示す鉱区図とである。この二層の地図は複雑にからみあっていた。ひとつには山も田畑も無視して数百万坪を占有した特権的な大鉱区所有と、その周囲に蟠集する中小零細鉱区、それに重ねて斤先租鉱とよばれる小作的な鉱区が、永年にわたって地上の姿を変え、壊していった。他方では、地上の山つきや後閑とよぶほかない限界耕地や劣悪な居住地域——そこには貧零細農や未解放部落がふきよせられていたが——の農民が地下の地図の中に吸収されていった。

このような自然と人間社会、地上と地下のからみあいが19世紀半ばから百年にわたってつくりあげてきたのが『炭鉱地域』とよばれるものである。（中略）昭和44年の夏、かつて三百を越した筑豊の炭鉱がわずかに二十数鉱となりそれも衰死の日を待っている。そして二枚の地図の地下のほうも変わった。（中略）

地下の地図は死んでいる。残った炭量は十億トンを超えると試算されるが、放棄された坑底はすでに『掘る』ための設備ではなくなり、崩落し、錯綜したスクラップになっている。それ

は新しく炭鉱を開発するよりも、もっと多くの設備と労力をもってしなければ再開できないであろう。」それは「日本の工業の原材料政策不在のまま、スクラップにしてしまった資源の問題として、死児の年齢を数えるような痛みをあたえる課題である。」（正田誠一『筑豊地帯——その表層と深層——』「九州石炭産業史論」309頁）

地下の地図、すなわち地下に眠る石炭資源の提起する問題も決して軽視出来ないが、それはさておくとして、本稿は地上の地図の示す問題に目を向けて見たいと思う。

わが国の産炭地の一方の雄である九州、そのふとこに抱かれた筑豊の人々は、物質的にも精神的にも石炭を基盤とする生活を営んできた。しかし、非戦略産業としての烙印を押された石炭産業の解体、切り捨て、それにとまなう「棄民」的政策の強行は、地上にかかってない複雑で膨大な悲劇を現出した。悲劇のひとつは失業者——潜在的、顕在的——の増大であった。石炭産業の合理化がはじまった昭和30年代前半、筑豊にも炭鉱離職者・失業者が累積していった。まず最初は石炭鉱業合理化臨時措置法による買い上げ炭鉱からの離職者たちであった。

1959年、福岡県ではすでに買い上げ申請炭鉱109坑、内決定61坑を数え、離職者11,972人、このほかに、経営困難による休・廃山48坑、3,108人、租鉱権消滅その他によるもの24坑、2,202人、さらに人減らし「合理化」による退職者が累積するという状態であった。福岡管内だけで数年間に6万人近い人々が炭鉱から排出された。地域社会はドラスティックな変容をせまられ、残された人々は荒廃した自然と社会の中に停滞し、沈黙していくほかなかった²⁾。

われわれの調査対象である福岡県鞍手郡小竹町も、そのような炭鉱地域のひとつである。小竹町の古河鉱業目尾炭鉱は大手であり、初期の「合理化」のような悲劇的

第1表 生活保護世帯

年 度	受給者(世帯)
昭和33	202
34	243
35	324
36	371
37	403
38	578

(注) 小竹町町役場調べ。出典は玉水俊哲「産業合理化と地域と労働者の生活」(修士論文附論)

な状況は避けられたが、炭鉱職離者、失業者、生活保護受給者の増加は共通している(第1表)。1969年の閉山直後は「夜逃げの町」として報道されたこともある同町は、その後20年を経て人口流出もとまり、表面的には落ち着きを取り戻したように見える。1988年同町を訪ねたわれわれの調査研究の目的は次のようなものである³⁾。

(1) 旧産炭地の住民の生活様式は、日本資本主義の新たな転換期といわれる現段階において、どのように変化しているか。

(2) 旧産炭地住民の下からの生活に根ざす新しい生活様式への模索が、地域社会の発展にどのような可能性をもつか。

かつて炭鉱労働者であった人々も今や年老いて、記憶の外に忘れ去られようとしている。しかし、炭鉱地域はまさに「戦前・戦後の日本の工業の歩みの抜き難い矛盾」を象徴する地域である。われわれはその矛盾のなかで生きてきた人々、地上と地下をつないでいた人間集団が、どのような生活様式、生活意識、生活価値を創造してきたか。そして「合理化」「閉山」という困難な事態に直面して20年を経た今、どのように変わったのか。さらにそのなかで新しい生活様式の模索はどのようにすすめられるのか。生活者の視点で地域社会の変容を把握したいと考える。

小竹町については、「産業合理化と地域と労働者の生活——古河目尾炭鉱における「炭鉱合理化」が地方自治体(小竹町)及び炭鉱労働者の生活に与えた諸影響について——」(玉水俊哲、修士論文附論、1966年))があり、今回の文部省科学研究費補助金による調査は、この研究成果のうえに立ち、20年後の小竹町を把握しようとするものである。

(1) 小竹町の変遷——社会構造と産業構造の変化

① 小竹町の概要

小竹町は1988年、町制60周年を迎えた。「小竹町総合計画」(1986年策定)は町の概要について次のように述べている。

「本町は、福岡県のほぼ中央に位置する鞍手郡の東南部にあって、町を南北に貫流する遠賀川沿いに開けた直方平野の南部に位置する。

町は、その遠賀川の中流域にあたり川の両側はほぼ平坦地を形成している。

明治初年頃は戸数660戸、人口3,089人の一寒村に過ぎなかったが、石炭産業の発展により急激な繁栄を来とし、最盛期には戸数4,900戸、人口21,200人にまで達した。

しかしながら、石炭産業もエネルギー革命には抗しきれず、中小炭鉱は次々に閉山、さらに、町内唯一の大手企業である古河鉱業も数次の合理化により、ついに昭和44年4月閉山のやむなきに至った。その結果人口の流出、失業者、生活保護者の急増など手痛い打撃を受けた。

本町は、石炭産業の盛衰とともに一進一退の波を繰り返してきた。本町から完全に炭鉱が姿を消して早や17年、町は今大きく転換期を迎えようとしている。

閉山後の産炭地振興諸施策として、小竹工業団地の造成、土地改良事業によるほ場整備、南良津川の改修を始め山積する鉱害復旧事業等生活環境基盤の整備を促進させる事が最大の課題となっている。」(『小竹町総合計画』1頁、「町の概要と課題」=「総合計画」)

総合計画も指摘しているとおり、閉山後20年を経た今も、鉱害復旧事業は完了せず、毎年約6億円を費やしている。しかし、地域の停滞性はおおむねなく、行政当局自身、総合計画は立ててはみたものの、それは上からの強制であって、主体的・自主的な計画ではない。小竹町の町づくりの前途は今なお多難であるといわざるを得ない。

② 小竹町の人口構造の変化

小竹町は、石炭産業が栄えるまでは、筑豊地域の農村地帯であるに過ぎなかった。目尾炭鉱を中心として、石

第2表 小竹町人口推移 (国勢調査)

年	総人口	男	女	世帯数	一世帯り	増減率
1960	18,877			4,246	4.45	
1965	13,079	6,247	6,832	3,648	3.59	-30.7
1970	11,603	5,404	6,199	3,418	3.39	-11.3
1975	11,115	5,184	5,931	3,421	3.25	-4.2
1980	11,228	5,253	5,975	3,580	3.14	1.0
1985	11,432	5,387	6,045	3,701	3.09	1.8

(注) 小竹町町役場資料より作成

炭産業が操業を開始すると、いわゆる炭鉱町に变身していく。しかし、1955年以降の炭鉱「合理化」過程で、小竹町は、経済的・社会的に大きな変動を余儀なくされた。

第2表に見るように1960年代初めまで約2万人近かった人口は、1968年から急激に減少し始め、閉山翌年の1970年には11,000人台に低落している。1960年から1965年にかけての急激な人口減は、第3表の坑員数の推移にみるとおり目尾炭鉱の「合理化」の進展による離職者がこの時期急増したことを示している。1969年4月には目尾炭鉱が閉山し、人口は減少を続けたが、1975年以降は閉山を背景とする人口減現象が終息したと考えられる。

集落別（第4表）にみると、勝野、新多、新山崎、南良津、御徳、赤池のうち、勝野は、町の商店街で人口密度が一番高いところであり、御徳、赤池はかつて小規模

第3表 古河目尾炭鉱労働者（坑員）数

各年3月現在

年度	単身	増減数	家族持	増減数	合計	増減数
1954	560		1,413		1,973	
1955	414 [△]	146	1,356 [△]	57	1,770 [△]	203
1956	349 [△]	65	1,367	11	1,716 [△]	54
1957	330 [△]	19	1,391	24	1,721	5
1958	327 [△]	3	1,396	5	1,723	2
1959	315 [△]	12	1,413	17	1,728	5
1960	252 [△]	63	1,381 [△]	32	1,633 [△]	95
1961	195 [△]	57	1,306 [△]	75	1,501 [△]	132
1962	107 [△]	88	1,226 [△]	80	1,333 [△]	168
1963	87 [△]	20	987 [△]	239	1,074 [△]	259
1964	48 [△]	39	671 [△]	316	719 [△]	355

（注）出典は、第1表に同じ

第4表 小竹町字別人口推移

（国勢調査）

集 落 名	昭和35年		昭和40年		昭和45年		昭和50年		昭和55年		昭和60年	
	人 口	世帯数	人 口	世帯数	人 口	世帯数	人 口	世帯数	人 口	世帯数	人 口	世帯数
勝 野	7,550	1,698	5,224	1,377	5,084	1,628	5,950	1,691	5,206	1,671	5,088	1,653
新 多	5,663	1,274	3,893	1,041	2,488	787	2,292	737	2,163	731	2,457	844
新 山 崎	284	64	222	45	212	46	186	43	204	50	180	48
南 良 津	755	170	520	105	598	138	450	106	519	136	551	146
御 徳	2,926	658	2,052	558	1,790	562	1,776	567	2,215	705	2,296	733
赤 地	1,699	382	1,168	296	943	260	949	271	921	287	860	271
（小 計）	18,877	4,246	13,079	3,422	11,115	3,421	11,603	3,417	11,228	3,580	11,432	3,695

（注）小竹町町役場資料

第5表 小竹町産業別事業所数および従業員数の推移

年 ・ 月	1966.7		1969.7		1975.5		1978.6		1981.7	
事業所・従業員	（ヶ所）	（人員）	（ヶ所）	（人員）	（ヶ所）	（人員）	（ヶ所）	（人員）	（ヶ所）	（人員）
総 数	395	2,403	380	1,964	350	2,342	325	2,234	357	2,450
農 林 水 産	1	9	1	1	1	1	1	1	1	1
非 農 林 水 産	394	2,394	379	1,962	331	2,008	324	2,233	357	2,449
鉱 業	18	788	11	160	2	35	—	—	2	28
建 設 業	25	191	29	250	34	378	37	517	47	555
製 造 業	25	277	26	381	30	708	34	867	51	956
卸・小 売 業	200	550	191	523	162	518	165	478	162	464
金 融・保 険 業	12	37	12	30	9	29	4	28	7	34
不 動 産 業	2	3	2	3	4	34	6	47	4	39
運 輸・通 信 業	9	147	14	212	3	31	3	26	4	62
電気・ガス・水道業	2	4	3	11	2	8	—	—	—	—
サ ー ビ ス 業	101	397	91	387	85	267	75	270	80	311

（注）小竹町町役場資料

炭鉱が所在していたが、1960年以後は農村地域に戻り、新山崎、南良津は従来からの農村地域である。新多は目尾炭鉱の社宅地域である。

1960年から65年にかけては、新多、赤池、南良津、勝野と町全域にわたって、約3割の顕著な人口減である。

1965年から70年は、新多を筆頭に、炭鉱地域であった御徳、赤池、商業地域の勝野が減少している。

1970年から75年は農村地域の減少が著しい。

1975年から80年は新しく住宅団地が造成された御徳の人口が増加している。

1980年から85年は減少を続けてきた新多の人口が増加に転じているのが注目される。

⑧ 産業構造の変化と工業団地の形成

産業構造の変化は第五表に見るとおりである。鉱業の2か所の事業所はシャモット採取業者とボタ山のボタを水洗処理している業者である。製造業の従業員数の増加は、御徳に鉱害復旧事業による土地造成を行い、企業を誘致して工業団地を形成した結果であると思われる。

この工業団地形成の過程は容易ではなく、土地造成はしたもの、誘致企業が集まらず、住宅団地転用案まで出されるなか、ようやく地元の化学企業が一社、工場を建設した。それを皮切りに、コンクリート会社など数社が操業を開始し、なんとか体裁は整ったが、その後の発展はなく、今日に至っている。

当時、町会議員であったA氏は、鉱害復旧事業の陳情で福岡県選出の代議士に面会した際、「筑豊は農地以外は鉱害復旧しなさんな。ブリキをたたきまわるような工場はいいかもしれませんが、精密機械工場にはむかない。」と言われたことを鮮明に記憶している。「実際にしただけで、やっぱり鉱害は起こりよる。海外進出をやりよる時に、（企業が）来るかどうか。来ない時には住宅団地にするよりほか仕方ないが、土地が下がったり、復旧でなおしても亀裂が入ったり、そういう事が起こりよるんです。」A氏の言葉には、今なお鉱害に悩まされる産炭地の苦悩がにじんでいる。

小竹町には見るべき産業もなく、観光資源もこれといったものはない。もともと炭鉱に依存してきた産業構造は支柱を失って空洞化したままである。

小竹町中央公民館も町内に若い世代の就職先がないことを嘆いていた。

また、土地について、意外に町有地の少ない点を質問すると、A氏は「小竹で六十年も炭鉱をしてですなあ、町のなんには貢献せんちゅう会社ですネ。保育所も幼稚園もつくりよりますが、みんな土地寄付すりゃいいけど、せんです。等価交換やなんかしたとですよ。貝島さんの方がよかったですよ。古河はいかん。」と、大企業

の扱い対応に対する非難を口にした。

〔2〕 農村地域の変容——農業と農民と地域

① 小竹町の農業と農民

第6表は小竹町の農家戸数の変遷を示している。農家総数の減少はいわずもがな、第2種兼業農家の減少は、農業からの離脱傾向を明白に示している。離農は、ひとり小竹町のみ問題ではなく、わが国の農業政策に起因する農業危機のあらわれでもある。

第6表 小竹町・専・兼別農家戸数の推移

	総数	専業農家	兼業農家	第一種	第二種
1975.2	294	20	274		
1980.2	280	38	242	18	224
1985.2	222	24	198	18	180

（注）小竹町町役場資料

再びA氏に登場してもらおう。氏は御徳に住み、親子代々の農家である。明治43年生まれの方は、80歳近い今も、夏は朝五時に起きて農作業をするという。昭和26年から5期20年間、町会議員として町政に携わった長老でもある。

しかし、A氏の息子夫婦は農業を継がず、北九州に通勤する共働きの教員である。氏の妻は孫の世話で忙しく、農業はA氏ひとりの肩にかかっている。したがって、コンバイン、田植え機、トラクターなどの機械を投入して、ようやく続けているというのが実情である。自らの例も含めて、氏は農業の後継者難への不安を露わにした。

ところで、農業もまた鉱害の影響を免れるわけにはいかない。第7表は農地の水没を示している。「小竹には、ハウス栽培が全くありません。田圃ばかりです。洪水、災害で一週間以上冠水します。満足にはできません。」要するに農業に腰が入らない。さらに「いまの農家の人達は鉱害に不満を持ちながら、積極的には動か

第7表 小竹町の農地の減少傾向

単位（町歩）

年 度	田	畑	水 没
昭和34	202	33	105
35	195	33	112
36	187	32	121
37	180	32	128
38	175	30	135

（注）小竹町町役場調べ、第1表に同じ

ない。秋には減収保障がありますから。できんでも保障があるという安易な考えです。」と鉱害保障に頼って、農業に身の入らない農家の姿勢を嘆く。農業はその身内にも発展阻害要因を抱えているようである。かといって農家だけを責めるわけにはいかないだろう。

鉱害保障は永久ではない。いわゆる石炭6法は、ここ3、4年のうちに期限が切れる。すでに国は新たな鉱害認定をしない方向を打ち出している。このままでは農家戸数はさらに減少すると予想される。

② 農村地域における社会関係の変化

A氏の居住する御徳は、社会構造の変化が比較的少なかった地域である。この20年間に住民の社会関係にはどんな変化がみられるだろうか。

御徳地域の人情、つきあいかた等の変化について質問するとA氏は次のように答えた。

「おおいに変わりました。もとは全1区だったが今は2区、3区と分かれました。全1区のときは何かあれば、互に行き来しました。今はよそから入って来る人が多くて、旧住民と新住民との気持ちが合致しません。わたしの住む1区の隣の3区は200戸くらいあるが、各所からの寄り集まりで1区とは交流しません。どこにどういう人がいるか知らないです。殆ど勤め人ですが、職業はわかりません。1区では冠婚葬祭のつきあいが深い。元からの住民が多くて、動いてないですから。」要するに、ほとんど移動してない旧住民間の社会関係にはあまり変化が認められず、新住民達とはつきあう機会がないことが語られているといえよう。農村地域の地縁的な「顔見知り」の社会関係が存続する一方、「見知らぬ」人々との都市的な人間関係が広がっている。

今のところ、旧住民の生活と新住民の生活には交流の機会がなく、生活上の利害関係は生じていないようである。しかし「住縁」社会化がいわゆる現代社会において、両者の関係がこのまま交わることなく続くかどうかは未知数であると言わねばならないだろう⁴⁾。

ところで新旧の住民が一同に集まる機会として、最近、大晦日の行事が復活した。戦後立ち消えていたが、公民館長(A氏の幼な馴染みで、近所に住む)が、ふるさと祭りの意図をもって再開したものである。盆踊りの保存などにも意欲的に取り組もうとしている。しかしこれらの行事は、ともすれば旧住民が企画運営にあたり、新住民はひたすら参加するのみとなりがちである。新旧住民の交流の機会にしていけるには、ひと工夫する必要があると思われる。

〔3〕 旧炭鉱労働者の生活構造の変化と類型

炭鉱「合理化」、閉山により、炭鉱の労働者達はそれぞれの条件に応じて、生活の仕方を変えざるをえなかった。調査にあたって、その変化を把握するために次のような6類型を想定した⁵⁾。

①他出転職型。「合理化」、閉山で早い時期に他出して転職した層。生活様式、労働形態など大きく変化したと考えられるが、極めて少数の例外を除いて、追跡調査は困難である。

②安定定住型。小竹町または周辺町村出身者で、多くは旧炭鉱職員かそれに近い層の者。閉山離職後も関連会社に就職するか、家業を継ぐか、または北九州や福岡に通勤する事務職層で、労働形態にも生活にも基本的には大きな変化がなく、生活は安定しており、生活様式は伝統的であり変化のない者。

③停留転職型。小竹町あるいは周辺地域に停留して転職した者。これはさらに2つに分類できる。

a. 「合理化」、閉山で、会社の転職斡旋を受けて、小竹町あるいは周辺に停留しながら比較的有利な条件で転職した者。労働形態は変わったが生活様式は当面変化を受けなかった者。

b. 会社の転職斡旋を受けずに、炭住の賃貸または小竹に停留し、自分で新しい職場を探して転職した者。就職条件、生活条件も悪く、生活様式にも大きな変化を受けた者。

④滞留沈黙型。転職の機会にも条件にも恵まれず、賃貸炭住に滞留しながら、当面は失業保険や失対事業などでしのぎ、次第に地域貧困層として沈黙せざるを得なかったもの。強制連行の朝鮮人や地域貧困層出身者で、労働条件、生活条件は極めて厳しく、生活保護受給者である可能性が高い。

以上のような仮説を立てて調査に臨んだが、それぞれの類型の詳細な統計的把握は困難だったため、面接・聞き取り調査に重点をおいた。

①の他出転職型は離職者の約半数とみなされている。その論拠は、小竹町の最盛期の人口が約二万であり、閉山後が約一万と捉えられるからであろう。比較的早い時期に他出転職することができたのは、筑豊では「引き揚げ者や戦災者で、技能や教育水準の高い人達と青年労働者であった⁶⁾」といわれている。小竹町の場合もおそらく同じことが言えるであろうが、明確な資料は得られなかった。

ところで、この型には他出転職一回帰という、いわば

出戻り型が存在することがわかった。あるいは「年を取ったら帰ってきたい」者など、炭住生活を中心とする小竹町の生活への回帰的意識もみられるが、人数は少ない。仮説でも指摘したようにこの型の追跡は困難である。②の安定定住型も、調査時間の関係で今回は調査対象からはずさざるを得なかった。

それでは、生活が大きく変わったと仮定した③以下の類型について調査結果に基づきながら考察することしよう。

③のaは、聞き取り調査のなかでは、ごく限られた少数者であることが指摘された。具体的な例としては、役場の職員へ転職した者が挙げられるが、数人にすぎない。それも就職後間もなく定年を迎えて退職するなどの例もあった。小竹町内にはもともと安定した転職先など無きに等しかったのである。

停留転職型のbは具体的には、年金受給条件としての勤続年数を満たすため、「つなぎ」の就職をした人々がかなり含まれる。従ってこの層は、年金受給者として地域に停留することになる。

閉山時、最も若かったW氏は次のように語ってくれた。

「職員、坑員は厚生年金があるんですよ。大手の炭鉱だったので意外と年金がいいんですよ。いいというか、あたり前に貰える。大体、採炭しとれば、直接（採炭夫の賃金は坑内労働者中最も高い。事故の危険度も高い）で、180万～200万円あります。坑内労働とか船員とかは15年あればもらえます。55歳から。ところが60歳からしか貰えない私達みたいな、坑内の年数が少ない人は低いんですよ、120万～130万です。20年いっぱい働いたとして。そういう人は炭鉱辞めてから年金のあるところに勤めてるんですよ。20年にならないと貰えないから。それは若い部分です。今60迎えたくらいの人でしょう。」

次に紹介する例は年数不足の場合であるが、退職後、商売をするなど生活歴の点ではユニークな例である。

H氏は明治32年生まれで91歳。新多の改良住宅（後述）にひとり暮らしを続けている。妻は病気で入院中、自身も白内障で目が不自由である。娘の家族が近くに住み、食事を作ってくれる。40歳過ぎに目尾炭鉱の坑員になった。「坑内ずっと下がったですたい。ええと12年下がって定年（55歳）になって上がったですわな。そして坑外で5年おったですたいねえ。いや、坑内が9年位ですかな。14年じゃけえ。坑外は20年で年金が貰えるですたいね。坑内は15年ですたいね。15年じゃが12、3年で貰えるように何した人もいたですたいね。私の場合はまだ6、7年あったですたいね、20年まで。それで私の

場合は分が悪かったです。坑内で9年おって、あと5、6年すりゃぁいいのに今度は坑外へ定年で上がって5年勤めたもんですけねえ。おなじ勤めても、前の9年いうものが坑外並みになっとるですたいねえ。」彼は結局年金約4万円を手にしただけだった。そして「退職した時分にいっぺんに貰うちょるですたい。年金の分まとめてね。それを若松持って行って（競艇等遊興に）使うてしもうて。馬鹿な事しとるですたい。」その後H氏は露天のたたき売りを試すが、1日で諦め、衣料品中心の商売を14、5年続けた。商売の途中で金貸し業にも手を染め、商売をやめた後もその回収を孫に頼って続けているという。91歳の氏の生活史は実に興味深いが本稿では割愛せざるを得ない。

④の滞留沈黙型は、その大半が失対労働者と生活保護受給者である。炭鉱失業者のための社会政策としては、失業保険のほかに、失業対策として、一般失業対策事業、特定地域開発就労事業（失業多発地帯対策）、緊急就労事業（炭鉱失業者対策）および福岡県開発就労事業（炭鉱離職者優先）の四事業が実施されてきた。内容は公共建設土木事業が主である。

最も多かったのは一般失対事業就労者で、閉山後は炭鉱関係者以外も含めて150～180人（小竹町）にも達したという。その後国の新規失対事業打ち切り、労働者の高齢化、生活保護への移行等で、現在人数的には20数人とぐっと少なくなっている。緊急就労事業は新規該当者がいなくなり、小竹町としては補充をやめて約10年になる。1987年、最後に残っていた3人を隣の宮田町の事業に移籍して町は事業を終息してしまった。現在は特定地域開発就労事業、開発就労事業がかりうじて命脈を保っているが、人数制限があるため、両者併せて40数人にすぎない。この事業は事業単価が高いので一般失対事業の約2倍の賃金が得られる。そのため今も希望者が多く競争率が高い。就労者の年齢も40～50歳台と若い。ちなみに一般失対の賃金は月額平均4,700円、特定地域開発就労事業は9,800円で、地元・地場産業を上まわるという。

失対労働者の高齢化は著しく、年金生活への移行が望まれるが、現実の年金額は雀の涙で、あとは生活保護受給しかないというのが実態である。

というのは、国民皆年金制度が発足したのは1959年、目尾炭鉱閉山のちょうど10年前である。厚生年金等の保険料を拠出する年金に加入することができなかった国民にも年金制度を導入して、老後の生活を安定させるためであった。しかし、国民年金は、厚生年金に比べてかなり低額で、それだけでは到底生活出来ない不十分なものであった。

臨時、下請けなど、正規の雇用者でない場合は、厚生

年金制度の枠外にいることになり老後の生活も不安定にならざるを得ない。

小竹町の生活保護受給者は前出の第1表のように1963年で578世帯であるが、その後現在まで大体600世帯を下らないという。

先のW氏によれば「生活保護というは、年配の人は、遺族年金とかがありますから、意外とないんですよ。若い層に多い。閉山前にやめとったとか、閉山後、からだ悪くして働けなかったとかいう部分です。臨時とか、下請けとか年数が足りないとか。意外と若い人が多いです。」

こどもなど扶養家族が多いと、失対だけでは生活出来ず、生活保護を受給せざるを得なかった層もある。家族に病人を抱えて身動きが取れない場合もあった。

しかし閉山時は殆ど炭鉱関係だった生活保護者も、20年後の今は、死亡したり、年金受給額がわずかに生活保護額を上回って、年金生活へ移行したりで減少し、現代的な受給理由が増加している。例えば離婚して乳飲み児を抱えた若い母子世帯、一人暮らしの老人などで約半数を占めるという。

以上、旧炭鉱労働者の生活構造の変化を典型的にみてきたが、炭鉱労働者の階層は周知のように「職員層」「坑員層」「組夫層」の三層に分かれていた。このなかで「職員層」の家族の段階で、はじめて、子どもの養育・教育と老親の扶養という、今日の家族にゆだねられている主要な機能がある程度十全に果たしうる状態にある家族とおさえられている⁷⁾。

閉山後の生活もまた、年金ひとつとってみても、階層差は歴然としている。

〔4〕 旧炭鉱労働者の生活様式と生活意識の変化

炭鉱の閉山による「炭住」の喪失は、炭鉱労働者の生活様式を大きく変化させた。小竹町の新多地区は古河目尾の坑員社宅であったが、閉山後、平屋または2階建の2戸建改良住宅に建て替えられている。かつての「炭住」はあとかたもなく、庭つきのこぎれいな住宅街に変身していた。おそらく住民の生活様式も生活意識もかなり変わっているに違いないと予想された。

「炭住」生活の特徴をおさえた上で、なにが変わり、なにが変わらないのか、あるいは変えようとしなのか、生活様式と生活意識について考察してみたいと思う。

① 「炭住」生活の特徴——炭住生活共同体

「炭住」の歴史を多少なりともひとくくれば、人々

がいかにして社会の底辺から吸い寄せられてきたかを知ることができる。北海道でも九州でも「炭鉱では米の飯が食える」と騙されて、都会や農村から、流民、囚人、極貧者が連れてこられた。それらの人々は「納屋」（単身者用と夫婦用がある）とよばれた小屋に集住させられ、逃亡見張り役を兼ねる親方の支配の下で過酷な労働に従事した。我慢の限界に達すると、捕まれば酷い制裁があるとわかっていても、逃亡する（ケツ割り）以外に術がなかった。しかし、結局炭鉱から離れられず、あちこち渡り歩くワタリ坑夫となって職業的定着を余儀無くされたのである⁸⁾。

このように「炭住」は、炭鉱の周辺に資本主義的な労働力集積場として形成されてきた歴史を持っている。それは職業定着とでもよぶべき労働者群の住居であった。さらに「炭鉱モンの子は炭鉱モン」といわれるような親子代々の職業的継続も稀ではない。

この「炭住」生活における人間関係について労働者たち自身は次のように認識している。

例えば、明治から昭和初期にかけて、筑豊の炭鉱にはかなりの数の女坑夫が働いていたが、そのなかのひとりとは当時をなつかしそうに振り返っている。「炭坑はそこそく八方向の人間の集まりやき、お互いのあら探しはせんごとなっちゃると。気が楽ちゃ⁹⁾。」

前出のH氏も炭坑は住みやすい所だという。なぜかというところというが、その、人の上下が無いのと、田舎では、田中よけい持っとる地主やなんかは、さあ何事かあっても床柱んとこへ坊さんと一緒に座るような、もの持ちから、上から上から座るですたいね。そして同じ田中持ちでも、婿とかなんとかに入った者は苗字を言わずに名をいうて何するようなしきたりがあるですたいね。じゃけどここへ来たら、上下が無いですたいね。そして人がもうそのいばるゆうことは無い。もうみんな兄弟かなんか身内みたような付き合いですたいね」

以上のように、「炭住」生活の特徴として第一に、まず互いに出自を問題にしない気楽さがあり、第二に「炭住」内ではわけへだてのない付き合いが支配的だったといえよう。そんな人間関係を支えていたのは、「炭住」の居住者が坑員の身分に限定され、同質的な生活を営まざるをえない集団だという客観的事実である。

「炭住」の日常生活は、北海道、夕張の老坑夫に言わせれば「都会の若い者は炭坑は危険で嫌だっているけど、こんな住みやすいところ無いんだよ。住宅に電気に風呂、それから石炭、みんなただなんだから。都会じゃ隣は何してるかわからないっていうけど、そんなんじゃ生活できんよ。だから夕張を離れられないのさ¹⁰⁾。」

ほとんど一家総働きの生活の日常の物の貸し借りは頻

繁だ。「隣近所、米とか味噌とか貸し借りしたものです。こどももどこで大きくなったのかわからない位です。主人が三番方で朝帰って来た時はこどもは隣の家へ行くものだと思っていた位ですから¹¹⁾。」

「炭住」生活にはいはば被支配者同士の日常的な助けあいがあった。

「だれに、体裁構うごたいるか。『弁当のおかずが、何かちいとないな』ちいわれりゃ『うちのコンコン漬け切っちゃろか。』ちいうて、隣近所みんな、ある物は分け合って暮らしたんき……。炭坑納屋ちゃそれやったとばい。それがあるとき、故郷捨てて、身寄り頼りない貧乏たれでも日がたって行かれたと。どこの世界にあげなすみよいところがあるね¹²⁾。」

「炭住」生活の第三の特徴は生活者としての共同関係といえるだろう。

② 炭鉱労働者の労働形態と生活意識

炭住生活共同体の共同意識は、炭鉱労働者として地底で働く時の、協業的な協同労働という労働形態を基盤とした連帯感にその根を下ろしている。「死と隣りあわせの危険な地底の労働の連続は、他人の痛みを自分の痛みと同質化する人情味を培った¹³⁾。」そこでは各自の出自は問題ではなく、朝鮮国籍であろうと、部落出身であろうと、貧農であろうと、関係なくお互いに助け合って、厳しい労働に耐えて生きてきた歴史がある。

筑豊の元女坑夫は語る。「朝鮮納屋の人は親切やったばい。きつい仕事はかわってやんなると。うちたち地の底でひと先になって、日本も朝鮮もない。炭出すとに一生懸命たい。その日の見込みカン数を出さな上がられんとやき……。地の下で一緒に働きよったら、自然と情が通うてくるよ。それが当たり前やないね¹⁴⁾。」

坑内労働独特の協業的労働形態から醸成された意識は、地上の「炭住」生活者としての共同関係と合体して、人々の生活意識を規定しているといえよう。ここに農村共同体とも都市の団地とも異なる「炭住生活共同体」が根づいていた。

③ 炭鉱者の「たくましさ」「したたかさ」について
生活意識のもうひとつの特徴として、「したたかさ」とでも命名したい生き様に触れておきたい。その原形は、筑豊の女坑夫にみることができるのではないだろうか。

戦前戦後を通じて女坑夫として生き抜いたある女性は、19貫という体で男まさりの労働をしてきた。生活のためには、禁示されていた女子の坑内労働にも従事せざるをえなかった。「戦争に負けてから、マッカーサーの命令で女ごは坑内に下がられんごになったけどが、うちはずっと下がったとばい。マッカーサーが養うてく

れるわけやなし……。役所がやかましいき、女坑夫はみな男名前で帳面につけられとると。こどもたちの世話にはなられんわいと、ひとりですっと働きよったけど、血圧が高うなって、ひっくりかえってしもうたたい¹⁵⁾。」

「私達は働かんと食べられなかったんで、ドロボウはしとらんとじゃけん、坑内で働いたことは誇りにしとります¹⁶⁾。」

彼女たちのことばには、自らの生活をまもるためには何者も恐れないという「したたかさ」と「たくましさ」、そしてだれにも頼らず自分の労働で自分の生活を切り開いてきた自信のようなものが感じられる。

このような女坑夫達の生き様は、その娘の世代にあたる、「炭鉱の主婦」の「たくましさ」に受け継がれているように思われる。

目尾炭鉱のような大手には、さすがに戦後、女坑夫はいなかったが、中小零細炭鉱には坑内労働に従事する女坑夫がいたわけである。炭鉱に生きた女たちの生活史は、女性史、婦人労働史の視点からも興味深いものがあるが、その考察は他の機会に譲りたい¹⁷⁾。

もちろん男性にもこの「たくましさ」に相通じるものがある。先のH氏は、家の立ちのきをせまられた経験話を話してくれたが、自分の生活の仕方を脅かすものにそう簡単に屈せず、自分の要求をはっきりさせて対応する姿勢は、なかなかしたたかである。

「家の裏に池があったでしょう。あっこへずっと水道を引くいうんで、立ち退いてくれいいなっただすたい。立ち退くいうても、わたしが思う家が無いでしょうが。家の横に自動車置かれて、こうこうした家でなけりゃいかんいうもんで、会社も困ってね。そしたら私だけ残っただすたい。T町長が炭鉱における（職員だった）時分じゃけん。裏に見に来て、何時出るかいうて、私に、Tさんがいうちよるですたい。何時出るかいうたてね、行くところもないのに、てんてか易ういうて、出られるもんかいうて、私怒っただすたい。そしたらTさんも黙って帰っただすたい。あくる日の昼ごろ、UさんとSさんがふたりで来て、あんたのために今まで会議をした。あんたをどこへ入ってもらおうかいうて会議した。あんたが望むところいうたら、中町でなきゃいうて。中町にいったから家を見くれんかいうてね。見にいったですたい。ここなら良からういうて、決めたですたい。」

少し横道にそれたが、要するに「炭住」には先述のような職業定着を基盤とする炭住生活共同体が形成されていた。人々はそのなかで日々の暮らしを営みながら、前述のような生活意識を培ってきたのである。

④ 炭鉱「合理化」反対運動と炭住

このような人々の生活を大きく揺さぶり、変容を迫っ

た出来事が、炭鉱「合理化」、閉山であった。

筑豊における炭鉱労働者の「合理化」反対の組織的抵抗は、末端の地域組織として、「炭住」をそっくりそのまま利用しながらすすめられた。例えば三池の「家族ぐるみ」「地域ぐるみ」運動は、その典型としてつとに有名である。

三池では、抵抗運動に不可欠の戦略として生活改善運動（運動方針では生活革命と呼ばれた）が編みだされた。その内容は冠婚葬祭の簡素化、「一万円生活」「一日賃金ねかせ運動」など、消費の仕方の変更を含んだ徹底的なものであった¹⁸⁾。

「合理化」反対運動を契機にして、一時的であったにせよ、自ら危機に直面した生活を集団的に見直し、それを再編し、新しい生活様式に変革した点に注目したい。しかもそれは、「炭住」という集住条件があったからこそ可能であり、効果的であった事はいうまでもない。

三池ほどではなかったが、目尾炭鉱の果敢な抵抗も、炭住という地域組織ぬきには息が続かなかっただろう。「炭住」の第四の特徴として、このような組織的抵抗の拠点となった歴史的経験が付け加えられよう。

しかし、「家族ぐるみ」の抵抗運動はその過程で企業側からの分断・分裂策動に直面せざるを得なかった。お互いの腹の探りあい、不信任、猜疑心等、人間関係は緊張し、「炭住生活共同体」に亀裂が生じた。三池では第二組合がつくられ、大人たちの対立はこどもたちの人間関係にも大きな影響を与えた¹⁹⁾。目尾でも、後述のように辛い日々を重ねた人々がいた。

まさに生き方の選択を迫られる葛藤の末、「オレはやくざ者じゃが、炭鉱にはいって労働者になりきった。組合には理屈ばかり言っているいろいろあるが、そげんいうて仲間を裏切ることはできません。するつもりもなかです。会社は、あれこれ手を回して誘ってきます。一生困らせんちうてですばい。しかし、わたしゃねえ、パッカードに乗って裏通りを走るより、表通りを歩いて通るかです²⁰⁾。」という言葉に代表されるような生活信条を持つ層が形成されていった。

⑤ 炭住から改良住宅へ

「炭住生活共同体」は、閉山により物的基盤であった炭鉱社宅を喪失した。今では小竹町新多地区のかつての炭住長屋はあとかたもなく、前述したように、二戸建て庭つきの改良住宅に生まれ変わっている。これは町営住宅として建てられ、炭鉱労働者優先入居後、空き家は一般に解放されて抽選で入居が決まる。

この改良住宅の特筆すべき点は、今時珍しく二戸建て庭つきの平屋か二階建てで、高層住宅ではない事である。田川など周辺地域の改良住宅は四、五階建てであ

り、小竹町のユニークさが光る。実は住宅改良については元目尾労組員を中心とする住民運動が展開され、その結果ユニークな住宅が建てられたのである。

住宅改良に尽力した元目尾労組の活動家で、現町会議員のW氏は、高層にしなかった意図を次のようにのべた。

「普通は高層なんです、私はむしろ一戸建てということですすめたんです。むかしの社宅の環境をなくさないようにと、いつ誰がもどって来ても、すぐ付き合える、なじめる、そういう町づくりにならんといかん、ということで、一戸建てと言ったわけですが、財政的な問題で二戸建てになったんです。」

「高層になると、もう隣の人は知らんというような、マンション暮らしみたいになってしまう。それではいかん。」

新多の改良住宅は、老人向けには一階建て、家族持ちは二階建てで少し広くと、細かい配慮のもとに建設された。その後、炭鉱に関係のない入居者がぼつぼつ増えてきているが、月一回の清掃には入居者が顔を合わせて、よもやま話をするなど、旧い人間関係の維持に意識的な努力が払われている。

ただし、かつての炭住生活共同体は、もはや崩壊してしまった。人々の生活様式は「都市化」し、日常生活における近隣との付き合いもかつてとは比べようもないほど希薄になっている。

ところで、御徳の農村地域とは異なり、改良住宅では旧住民と新住民が狭い範囲に混住している。現在はまだ旧住民の人数が圧倒的であり、その生活様式や社会関係が支配的といえるが、今後住民が増加するにつれて両者がどのような関係を展開するか、地域社会の発展の視点からみて、大変興味深いところである。

〔5〕 政治意識の変化

前述のA氏は町議会議員を勤めたこともある人物だが、町議会の雰囲気について、「相当変わりました。私が世話している頃（閉山前後）は大分やりよかった。同じ研修会やっても全員賛成でね、やりよかった。同じような考え、出身階層も同じで。今は党派的発言もあるのですね。そういう点は活発になりました。若い人の考え方は相当違って来ています。」

「やりにくくなった」というA氏の言葉からは町議会がかつてはあまり議論もなく、物事が運ばれていった地主層支配時代から、労働運動を経験し、自らの政治要求をかかげて政治に参加する層が議会に進出する時代が変わったことがよみとれる。それは人々の政治意識と投票

行動の変化を物語っている。最も変化したと推察されるのは、元炭鉱労働者たちである。それは閉山により、会社の規則と支配から解放された意識変化としても捉えられる。

たとえば目尾労組の役員だったR氏の夫人は、次のように語った。

「以前は労働運動をしている人に対しては冷たかったです。外へ出て行きたくなかったですもん。逆に今は向こうの方が心を開いてくれます。あたたかく感じられるですよ。声掛けてやらなかったら腹かかっしやる。」

また彼女は「炭婦協」の会長もつとめたが、会長選挙の際、会社側の意を汲む候補に1票差で負けた。「その人が癌で死ぬ直前、私の手を握って、あの時は会社に踊らされた、すまなかった、と言われたのが忘れられない。」と述懐している。

炭鉱合理化に対して、目尾労組が展開した組織的な抵抗運動は九州地方のなかでも活発で根強かった。目尾労組組織も炭婦協組織もいまは解散してしまったが、炭住生活と労組活動の連帯意識や価値感を、今も持ち続けている人々が少なくない。

前述の住宅改良の運動もそれらの人々の参加が大きくものをいっている。また閉山後の生活保障対策を要求する運動においてもしかりである。失対事業に就労する失対労働者の権利保障、生活保障をもとめて運動を展開する「全日自労」や、生活保護受給者の運動体「全生連」のリーダーは元労組員が活躍している。しかしながら最近では彼らも高齢になり、次の世代へバトンを渡す時期にさしかかっている。

小竹町の高齢化はこのほかあらゆる面で着実に進行しており、年金生活者の問題、地域医療の充実など町政の重要課題でもある。

おわりに

以上、述べてきたことを要約すれば、閉山による炭住の喪失は旧炭鉱労働者の生活基盤を大きく変化させ、その生活様式や近隣関係にも多大な影響を与えた。炭住の生活共同体は炭住の消失とともに崩壊したといえよう。

閉山後の小竹町の住民運動や政治意識・政治構造の変化の担い手は、旧労組時代の連帯意識を保持している人々である。

本稿は小竹町の実態調査に基づいて、生活者の視点から旧産炭地の地域社会の変容を把握し、新しい生活様式の模索を探ろうとするものであった。前半の目的は不充分ながらも明らかになったが、後半「新しい生活様式」の可能性は今後の課題として残されている。

閉山後20年、基幹産業を失ったまま、荒廃した自然と社会のなかで、筑豊の人々は生き続けてきた。今後もこのまま高齢化が進行していくとすれば、いっそう地域の空洞化が深まるのではないだろうか。地底に眠る石炭資源と地上に生きる人間社会の問題と、筑豊は重い課題を背負いつづけている。

注

- 1) わが国の石炭産業の合理化は周知のように殆ど資本の技術的構成を高める様な技術革新を伴わない、人減らし「合理化」であった。それは、直接採炭に関係のない職種からはじめて、ついには賃金の高い坑員を臨時夫、組夫に置換してコストを引き下げるというものであった。こうして未曾有の失業者が排出され、「構成的失業」（正田誠一、後掲書 291p.）ともいわれた。なかでも保安の手抜きは労働災害を増加させ、九州でも北海道でも大事故を招き、労働者たちの生命を奪い取った。
- 2) 吉村朔夫『日本炭鉱史私注』お茶の水書房、1984年、367頁
- 3) 玉水俊哲「昭和63年度文部省科学研究費補助金実績報告書」1989年4月7日
- 4) 岩崎信彦『町内会の研究』お茶の水書房、1988年、は「住縁アソシエーション」という概念を提起している。
- 5) 玉水俊哲、前掲報告書
- 6) 正田誠一『九州石炭産業史論』九州大学出版会、1987年、313頁
- 7) 布施晶子「炭都夕張における賃労働者層の生産・労働—生活過程と共働き」『新しい家族の創造』青木書店、1984年、101頁
- 8) 炭鉱の納屋制度とは納屋頭が坑夫募集を請負い、集めた坑夫を自己の納屋に収容し、その生活管理から労務管理の一切を取り仕切る制度である。納屋は「世帯持ちの坑夫の住居は9尺2間の棟割り長屋で、畳敷きは4畳半1間だけで押し入れもなく、土間が3尺幅1間半、間口に雨戸が1枚あるだけ」の粗末な小屋であった。新藤東洋男『おんな坑夫』1971年、34頁
- 9) 井手川泰子『火を産んだ母たち—女坑夫からの聞き書き—』葦書房、1984年、90頁
- 10) 小池弓夫・田畑智博・後藤篤志『地底の葬列』桐原書店、1983年、116頁
- 11) 同上
- 12) 井手川泰子、前掲書、102頁

- 13) 小池・田畑・後藤, 前掲書, 111頁
- 14) 井手川泰子, 前掲書, 135頁～136頁
- 15) 同上, 52頁
- 16) 中山陽『筑豊残像—女坑夫は今—』日本写真企画, 1983年, 41頁
- 17) 新藤東洋男は「女坑夫のほとんど全部は, 九州の炭鉱地帯のものであります。紡績, 製糸業における女子労働者の問題とともに, この女坑夫の問題を抜きにしたら, 日本の近・現代史における女性史の問題は正しく書くことができないほどのウェイトをもっています。」と強調している。『女坑夫—三井三池炭山を素材に—』演劇集団あらぐさ, 1971年, 87頁。大正期の女坑夫は6万から8万, 全坑夫の三分の一弱を占めていたという。
- 18) 三池炭鉱主婦会『三池主婦会20年』労働大学, 1973年同会編『三池の主婦の手記』同, 1984年, 『あのとき私は』労働教育センター, 1981年に詳しい。
- 19) 三池を闘った私たちの記録刊行委員会編『あのとき私は』労働教育センター, 1981年, 第3章の炭住街の子供たち参照。
- 20) 同上, 259頁。
- 書店, 1983年
- 5) 井手川泰子『火を産んだ母たち—女坑夫からの聞き書き』葦書房, 1984年
- 6) 新藤東洋男『筑豊の女坑夫たち』部落問題研究所, 1974年
- 7) 武松輝男『坑内馬と馬夫と女坑夫』創思社, 1982年
- 8) 中山陽『筑豊残像—女坑夫は今—』日本写真企画, 1983年
- 9) 三池炭鉱主婦会編『三池主婦会20年』労働大学, 1973年
- 10) 三池炭鉱主婦会編『三池の主婦の手記』労働大学, 1984年
- 11) 三池を闘ったわたしたちの記録刊行委員会編『あのとき私は』労働教育センター, 1981年
- 12) 布施晶子『新しい家族の創造』青木書店, 1984年
- 13) 守屋孝彦・古城利明『地域社会と政治文化』有信堂, 1984年

追 記

本稿は昭和63年度文部省科学研究費補助金（一般研究・C・研究課題番号62510110）による調査研究「旧産炭地住民の生活史から見た生活様式の変化と地域社会構造の発展」（研究代表者・玉水俊哲・研究分担者・福川須美）の報告である。

なお、玉水俊哲教授はこの三月末で駒沢女子短期大学を退職され、福島大学へ転任されることになった。非力で怠け者の筆者を常に励まし、指導を惜しまれなかった先生に慎んで本論文を捧げさせていただく。

参 考 文 献

- 1) 正田誠一『九州石炭産業史論』九州大学出版会, 1987年
- 2) 吉村朔夫『日本炭鉱史私注』お茶の水書房, 1984年
- 3) 矢野牧夫・丹治輝一・桑原真人『石炭の語る日本の近代』, そしえて文庫, 1986年
- 4) 小池弓夫・田畑智博・後藤篤志『地底の葬列』桐原